



再び現金主義による所得計算の特例の 適用を受けることの承認申請書

税務署長 _____ _____年 ____月 ____日 提出	納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (〒 - -) (TEL - -)
	上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -)
	フリガナ 氏名	生年月日 大正____年 ____月 ____日生 昭和____年 ____月 ____日生 平成____年 ____月 ____日生 令和____年 ____月 ____日生 (印)
	職業	フリガナ 屋号

令和____年分の所得税から、再び「現金主義による所得計算の特例」の適用を受けることとしたので申請します。

1 いままでこの特例の適用を受けていた期間とこの特例の適用を受けないこととなった事由（この期間がいくつかに分かれている場合は、その全部について記載します。）

適用を受けていた期間	適用を受けないこととなった事由
平成 ____年分から平成 ____年分まで	

2 この特例の適用を受けようとする年の前々年分の所得（前年 12 月 31 日現在に記載します。）

(1) 不動産所得 _____円 + 青色事業専従者給与額 _____円 = _____円 (赤字のときは0)

(2) 事業所得 _____円 + 青色事業専従者給与額 _____円 = _____円 (赤字のときは0)

(3) (1) + (2) = _____円

3 この特例の適用を受けようとする年の前年 12 月 31 日（年の途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額（裏面の記載欄に記載します。）

4 その他参考事項

(1) 備付帳簿名 イ 現金式簡易帳簿 ロ その他 ()

(2) その他

関与税理士

(TEL - -)

税務署整理欄	整理番号	関係部門連	A	B	C	D
	0					
	通信日付印の年月日		確認印			
	年 月 日					

売掛金・買掛金等の資産負債の額（ 年 月 日現在）			
資 産		負 債	
売 掛 金 (未収入金を含む。)	円	買 掛 金	円
受 取 手 形		支 払 手 形	
棚 卸 資 産		前 受 金	
前 払 費 用		未 払 費 用	
		引当金 準備金	
計		計	

書 き 方

- 1 この申請書は、再びこの特例の適用を受けようとする年の1月31日までに提出してください。
- 2 この申請書を提出することのできる人は、表面の2の(3)の金額が300万円以下の人に限られています。
- 3 上の表の売掛金、買掛金等の金額（売上や仕入、経費に関係のあるもの）は、現金主義の所得計算から通常の所得計算に切り替えるときに、調整するために必要なものですから、よく調べて正確に記載します。